

2020 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和2年3月1日

菊池市長 江頭 実

提案全体のタイトル	「癒しの里きくち」の推進によって、 豊かな暮らしができるまちの実現へ
提案者	熊本県菊池市
担当者・連絡先	

※改ページ

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

① 地域概要

本市は熊本県北東部に位置し、東西、南北ともに約 20kmで、面積は約 277km²。地勢は、北部の八方ヶ岳から東部の阿蘇外輪山の鞍岳まで山岳が連なり、地域の大半を森林が占めている。それら山岳からの豊富な水が菊池川本流をはじめとして迫間川、河原川、合志川に流れており、菊池平野を潤し、肥沃な土地を形成している。

平成 17 年に菊池市、七城町、旭志村、泗水町の 4 市町村が合併し、現在に至る。

② 人口動態

人口は、国勢調査によると平成 17 年の合併当時の 51,862 人から、平成 22 年は 50,194 人、平成 27 年は 48,167 人と減少傾向にある。

また、本市の人口に占める老年人口の割合は、平成 17 年は 26.0%、平成 22 年は 27.6%、平成 27 年は 30.9%と増加傾向にある。生産年齢人口の割合は、平成 17 年は 59.6%、平成 22 年は 59.0%、平成 27 年は 55.8%と減少傾向にある。

③ 菊池市の魅力

・歴史・文化

中世平安時代から室町時代後半までの約 450 年に渡り、菊池市を中心として九州を平定した菊池一族をはじめ、様々な歴史や文化が残っている。

江戸・明治期には農業技術先進地として、また良質な米の集散地である商業都市として発展を遂げ、平成 29 年には、「米作り、二千年に渡る大地の記憶～菊池川流域『水稲』物語～」が「日本遺産」に認定された。

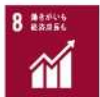

・豊かな自然を活かした農業

農林水産省によると、平成 29 年の全国農業産出額ランキングは全国 16 位、うち肉用牛は全国 5 位となっている。米は、日本穀物検定協会の食味ランキングにおいて、平成 30 年度までに最高評価の特 A を 11 年連続を含む 13 回の受賞、米・食味分析鑑定コンクール国際大会でも平成 30 年度までに金賞を 3 年連続で受賞している。

他にも七城メロンや旭志牛、県内一の生産量を誇るシイタケなどは、ブランド化され県内外へ出荷されている。




(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号		KPI(任意記載)	
	8	指標: 旅行者の年間宿泊数	
	8.9	現在(2017年): 172,000人/年	2030年: 250,000人/年
	9	指標: 新規創業者数	
	9.4	現在(2017年): 9件/年	2030年: 10件/年
	9.b	指標: 新規就農者数	
		現在(2018年): 16人/年	2030年: 25人/年



豊かな地域資源(自然・食・歴史・文化)を活かした観光の推進や環境に配慮した農業に取り組むとともに、後継者の育成及び創業・起業支援を行うことで、経済の活性化を目指す。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号		KPI(任意記載)	
	3	指標: 住民運営の通いの場取組団体数(累計)	
	3.c	現在(2018年): 65箇所	2030年: 140箇所
	4	指標: 公立公民館利用者数	
	4.7	現在(2018年): 126,000/年	2030年: 145,000人/年
 	11	指標: 防災士登録数(累計)	
	11.5	現在(2018年): 145人	2030年: 500人
	13		
	13.1		

地域一体となったコミュニティを形成することで、地域ぐるみで助け合う防災・減災の体制強化や地域全体で高齢者を見守る体制の整備など、安心・安全で暮らしやすいまちを目指す。また、多様な生涯学習の機会を提供するとともに、地域活動を担う人材を育成する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号		KPI(任意記載)	
 6 清潔な水とトイレ を世界中に	6	指標: 環境保全への取組に満足している市民の割合	
	6.5	現在(2016年):	2030年:
	15	42.4%	60.0%
	15.1		
	15.b		
 12 つくる責任 つかう責任	12	指標: 世帯あたりのごみ排出量	
	12.5	現在(2017年) 542kg/年	2030年 488kg/年

菊池溪谷に代表される豊かな自然は、日々の生活に潤いを与えたとともに、後世に引き継ぐべき重要な資源である。市民の自然環境の保全に対する意識啓発を推進し、自然環境の保護・保全につなげる。

また、地域資源を活用したエネルギー事業をはじめ、ごみの減量及びリサイクル等の資源の有効活用を推進することで、循環型社会(地域循環共生圏)の形成を目指す。

※改ページ


1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2020～2022 年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組			
(経済) 1-①豊かな自然と歴史・文化を守り伝える観光の推進 1-②安心・安全な農産物の生産や販売促進			
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
 8 8.9	指標: 菊池ファンクラブ(仮称)登録者数(人)		
	現在(2019年): 0人	2022年: 1,000人	
<p>(取組概要)</p> <p>豊かな自然、歴史・文化、温泉等の地域の魅力を発信し、菊池市のファンにつながる仕組みづくりの強化を行う。また、菊池一族関係自治体との連携により取組を推進し、関係人口の創出・拡大を図る。</p> <p>地域や行政が一体となった観光地としての質の向上や、菊池産食材を使った食のPRを強化するとともに、農業体験等の市独自の体験型観光商品を充実させ、インバウンドを含めた観光客の誘致及び滞在時間の延長を図る。また、菊池川流域日本遺産の関係自治体との連携により自然、食、歴史・文化等の魅力を発信し、関係人口の増加につなげる。</p> <p>農業については、環境に配慮した安心・安全で高品質な農林畜産物づくりを推進するとともに、後継者不足や就業者の高齢化による耕作放棄地の増加等の問題の対策として、担い手の育成、営農の組織化や農業生産基盤等の体制面の支援を推進することで、基幹産業である農業の振興を図る。</p>			
		 <p>R1年10月関係自治体との連携により発足 「南北朝・菊池一族歴史街道推進連絡協議会」</p>	
<p>(主な取組内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・菊池一族をはじめとする歴史・文化を活かした観光戦略(地方創生推進交付金申請予定事業) ・豊かな自然を活かしたグリーンツーリズムの推進 ・菊池温泉を活用したヘルスツーリズムの推進 ・菊池川流域関係自治体と連携した広域的な取組の推進 ・新規就農への支援、農業経営力向上セミナーの開催 ・営農指導強化による栽培技術や品質向上の支援 ・6次産業化の推進(菊芋、ヤーコン、水田ごぼう等) 			

(社会) 2-①市民協働とコミュニティ活動の推進

2-②健康で共に助け合い支えあう社会の実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
 11	指標: まちづくり活動に参加したい市民の割合		
	11.3	現在(2016年) 78.9%	2022年: 85.0%

(取組概要)


市民力を活かしたまちづくりを推進するため、行政区や各種団体が互いに連携し、官民一体となった取組を推進する。また、地域コミュニティの中心となるリーダーの育成を行うとともに、過疎化や商店街の活性化等の課題を抱える地域とまちづくり団体、大学、高校が連携しながら、地域の課題解決や活性化を図る。

ICT等の技術を活用し、交通問題の解決や防災力の向上等につながる取組を推進するとともに、生涯を通じて心豊かな生活を送るためのライフステージに応じた健康づくりや健康寿命を延ばす取組を推進する。

(主な取組内容)

- ・かわまちづくり、もりまちづくり、はなまちづくりプロジェクト
- ・高校や大学、まちづくり団体と連携した取組の推進
- ・学校を核とした地域づくりの推進(地域学校協働活動事業)
- ・世代間交流による、顔の見える関係づくり(サードプレイスの構築)
- ・ICTを活用した交通の利便性の向上、自主防災組織の推進、健康づくり事業の推進

(環境) 3-①自然環境の保全と循環型社会の構築

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
 12	指標: リサイクル率		
	12.5	現在(2017年): 8.7%	2022年: 11.1%

(取組概要)

菊池渓谷に代表される菊池川水系の清らかな流れ、阿蘇外輪山から連なる鞍岳や八方ヶ岳の鮮やかな緑、そこに生息する無数のホタルなど、先人たちの努力によって守り育まれてきた自然環境を後世に受け継いでいくために、市民や事業者との協働・連携により、自然環境の保護・保全を推進する。

また、廃棄物の削減や3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動の推進を図ることで、循環型社会の構築を目指す。

(主な取組内容)

- ・自然を守る環境教育や普及啓発
- ・菊池さくら千年プロジェクト等による緑化活動の推進
- ・菊池版ナショナルトラストの推進
- ・水環境や森林環境の保全
- ・再生可能エネルギー(小水力発電、木質バイオマスや畜産バイオマス)の活用
- ・2050年温室効果ガス排出実質ゼロ共同宣言(脱炭素社会の形成)

(2)情報発信

(域内向け)

①地域(企業、団体、学校、市民等)へ向けた情報発信

地域(企業、団体、学校、市民等)とSDGsを協働して推進するために、まずはSDGsの理解促進に向けて広報活動やセミナー等を実施する。

また、市役所がSDGsを推進する姿勢を見せるとともに、職員一人一人が普段の業務の中で持続可能な取組を意識するように、令和2年2月から全職員がSDGsのロゴ入りの名札を使用している。



全職員共通の名札

②菊池市生涯学習センターを拠点とした情報発信

市民のSDGs理解促進に向けて、菊池市生涯学習センターを拠点とした講座やワークショップ、その他展示等による情報発信を行っている。



SDGs 普及啓発コーナー



SDGsのゴール毎に関連図書を設置

(域外向け(国内))

①プラットフォーム等を活用した自治体や企業への情報発信

本市が加入している「地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム」、「All九州SDGs ネットワーク」、「九州SDGs 経営推進フォーラム」の加入自治体や企業に対して、本市における取組等について情報発信を継続して実施する。

②関係自治体へ向けた情報発信

国内の姉妹・友好都市、熊本連携中枢都市圏、環境王国等の関係自治体に対して、今後さらにSDGsの推進へ向けた積極的な情報発信を行う。

(海外向け)

①韓国・中国の友好都市への発信

本市が友好都市を締結している韓国の清州市や金堤市、中国の泗水県に対して、今後の国際交流がSDGsの推進につながるよう積極的に情報発信を行う。

②令和2年10月熊本県で開催の第4回アジア・太平洋水サミット参加国への発信

本サミットが水に関する課題や地域の英知を結集し、各地域の課題解決を目的としていることから、本市における水に関する農業、工業、生活面等の事案について積極的な情報発信を行うことで、課題解決へ向けて推進する。

(3)普及展開性(自治体SDGsモデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

本市の「癒しの里きくち」の実現へ向けた取組については、自然環境、食(グルメ)、歴史・文化等の地域資源を有効的に活用した事例であり、同規模自治体や高齢化や過疎等の同じ問題を抱える自治体に対して、課題解決へ向けたモデル的な取組である。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

現在、九州内の関係自治体と連携した米のブランド力向上や販路拡大、菊池一族をはじめとした歴史・文化の交流がある福岡県の自治体との連携による観光の推進、また熊本県北3市町と連携したインバウンド事業を推進している。本市の豊かな地域資源と他地域の資源を活かすことで、新たな価値の創出や価値の最大化につながることから、これらのステークホルダーとの連携や情報発信を徹底することによって、普及展開を図る。

また、本モデル事業については、本市と類似した自治体の参考にもなることから、メディアへの情報発信を行うとともに、研修の受け入れ等を行うことで、他の地域への普及展開につなげる。

※改ページ

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

【総合計画・総合戦略における SDGs の位置づけ】

第2次菊池市総合計画(2018年～2021年)の中にSDGsについては反映されていないため、次期計画を策定する際にSDGsのゴールやターゲットを明確にし、具体的な施策等によって目標達成を目指すこととしている。

現行の総合計画に掲げている6つの柱とSDGsの17のゴールの関係性については、下記のとおりまとめている。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
豊富な資源を活用する元気な産業づくり		●							●	●		●	●				●
学び合いと地域が育む人づくり	●	●	●	●	●						●	●					●
みんなで支え合う生涯にわたる安心づくり	●	●	●	●	●				●		●	●					●
自然の恵みを守る安全なまちづくり			●			●	●	●	●			●	●	●	●	●	●
快適で便利に暮らせる基盤づくり	●	●	●		●	●			●	●		●	●	●	●	●	●
開かれた市政と行財政の効率化					●				●			●					●

菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略については、今年度までが計画期間となっているため、次年度以降の戦略では、基本となる施策ごとにSDGsの目標を明確にするとともに、経済の取組が社会や環境にも効果が広がるように推進する。

【各種計画における SDGs の位置づけ】

今後策定(または改定)する各種計画については、各計画がSDGsのどのゴールを達成するかについて明記することとしている。いずれの計画についてもゴールの達成は、行政だけではできないことから、ゴールNo.17のパートナーシップによる連携を強化することとしている。

SDGsを既に反映した計画

① 菊池市環境基本計画

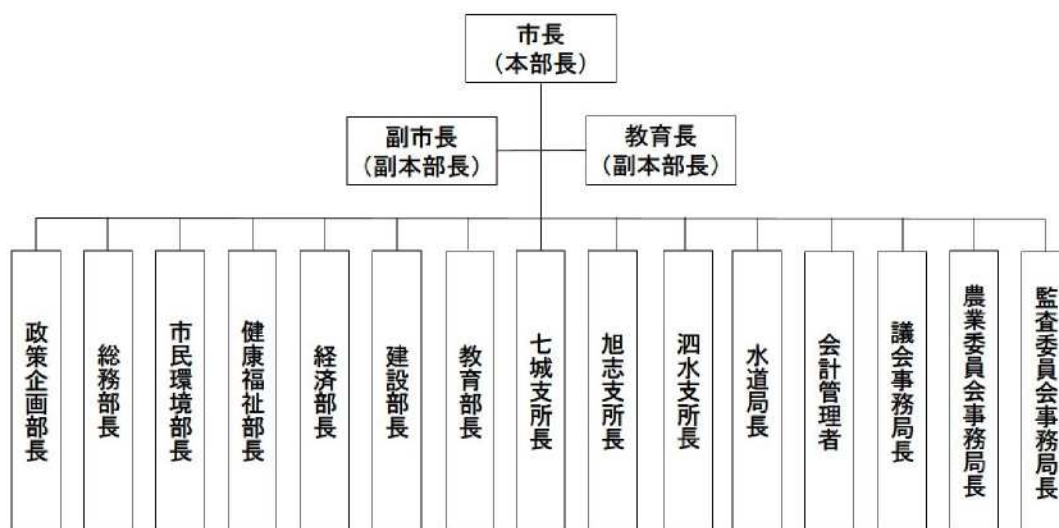
SDGsを反映する予定の計画一覧(※②～⑩は2020年3月までに策定予定)

- ① 第3次菊池市総合計画(2022年～)
- ② 菊池市国土強靱化地域計画(2020年～)
- ③ 第四次菊池市行政改革大綱(2020年～)
- ④ 第2期菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020年～)
- ⑤ 菊池市教育大綱(2020年～)
- ⑥ 第二期菊池市子ども・子育て支援事業計画(2020年～)
- ⑦ 第2次菊池市健康増進計画・食育推進計画(2020年～)
- ⑧ 菊池市自殺対策計画(2020年～)

⑨菊池市人権教育・啓発基本計画(2020年～)

⑩菊池市水道ビジョン(2020年～)

(2) 行政体内部の執行体制



SDGs 推進本部のイメージ図

①SDGs 推進本部

政策の意思決定を行う市長をトップとした庁議メンバーによる SDGs 推進本部を設置し、全庁的に SDGs を推進することとしている。持続可能なまちづくりに向けた推進方針の決定、各部署における取組の進捗管理を行い、相互連携による SDGs の目標達成に向けて推進する。

②SDGs 推進に向けた庁内調整機関

SDGs の推進に向けた庁内の連携を推進するために、各部署の政策調整担当によって組織し、持続可能なまちづくりに向けた横断的なプロジェクトを推進する。

③SDGs ワーキンググループ

令和元年度より、各部署から若手職員を選任し、本市における SDGs の推進に向けた SDGs ワーキンググループを立ち上げた。他自治体における取組の調査研究や本市特有の豊富な地域資源を活かした取組を検討するとともに、持続可能なまちづくりに向けたアイデアソンを行った。今後も継続してワーキンググループによる協議を行い、SDGs の推進に向けた取組を検討していくとともに、各部署における SDGs の推進に向けた啓発を行う。

(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

①JA 菊池

高齢化に伴い、農業の担い手の減少や耕作放棄地の増加が進むことから、JA 菊池と連携した営農組合や地域営農法人の設立など、団体による営農の推進、新規就農へ向けた支援等を行うことで、環境に配慮した持続可能な営農へ向けた支援を強化することができる。

②菊池市商工会

平成 27 年に実施した各事業者を対象とした商工振興に関するアンケート調査では、4 人に 1 人が「廃業を考えている」という結果であった。商工会と連携した支援を強化することで、創業や就業に向けた支援、後継者の育成等につながる。

③(一社)菊池観光協会

本市の観光入込客数は、平成 19 年の約 398 万人をピークに令和元年が約 334 万人と減少している。観光協会と連携した観光プロモーションや菊池ファン(潜在的な固定客)づくりを行うことで、域内の経済の好循環へつなげることができる。

④菊池温泉観光旅館組合

温泉を活用した観光客の誘致や健康づくりに向けた連携を強化することで、関係人口の拡大や市民の健康づくりにつなげることができる。

⑤小中学校、高校

学校教育における ESD を推進することで、持続可能なまちづくりに向けた人材育成につなげることができる。また、環境保全活動やまちづくりプロジェクトを学校と地域と連携して行うことで、環境を守り育てる人材の育成や地域コミュニティの強化・郷土愛の醸成につながる。

⑥金融機関

令和元年 10 月に市内 3 校の高校生を対象に、肥後銀行菊池エリアグループ、日本政策金融公庫熊本創業支援センターの主催による高校生の創業意欲の向上と地域振興を目的とした「高校生のためのビジネスプラン作成講座」が開催された。今後もこれらの金融機関と連携することで、将来的な創業等に向けた人材の育成を行うことができる。

⑦七城温泉ドーム(プログラム型健康増進施設)

七城温泉ドームは、フットパスやいきいき食堂(カロリーを考えた食事と運動)、わくわく健

康セミナー、ピラティス教室、湯中教室等の健康増進プログラムの実施が認められ、厚生労働省より「プログラム型健康増進施設」の認定を受けている。市では、わくわく健康セミナーを後援するとともに、健康チェックコーナーを担当し、連携している。今後も温泉を活用した健康づくりに向けて連携することで、市民の健康増進につなげることができる。

⑧ソフトバンク(株)

ソフトバンク(株)とは、平成30年8月に包括連携協定を締結し、ICTを活用した働き方改革やIT人材の育成、農業IoTの推進、その他多岐に亘る分野において、連携した取組を行っている。今後も連携した取組を推進することで、先進技術を活用した地域課題の解決や地域活性化を図ることができる。

⑨(一社)地域活性化センター

(一社)地域活性化センターとは、2018年10月に締結した連携協定を基に、地域の課題を解決し、持続可能なまちづくりを行う職員の育成を行っている。今後も連携を強化することで、地域と一体となったまちづくりを行う職員の育成につながる。

⑩プラチナ構想ネットワーク

プラチナ構想ネットワークと連携を強化することで、中学生や職員を対象とした人材育成をはじめ、中学生を対象とした世界を舞台に活躍する講師による二泊三日の「森の学校きくち」の実施など、次代を担う人材の育成につなげることができる。

※プラチナ構想ネットワーク:プラチナ社会(エコロジーで、資源の心配がなく、老若男女が全員参加、心もモノも豊かで、雇用がある社会)を目指す、自治体や企業、大学等のネットワーク。

⑪西部電気工業(株)

西部電気工業(株)は、CSR活動等の一環として、水源かん養や地球温暖化防止などに寄与する森林保全を目的に、2010年3月に本市と協定を締結し、毎年植樹や下草刈り等を市民とともに行っている。

今後も連携した取組を行うことで、年に2回同社グループ企業の社員や家族等が植樹や下草刈り等の活動を地域住民との交流を図りながら森づくりにつなげることができる。

⑫大学等

本市は、東海大学農学部、熊本県立大学、熊本学園大学、熊本大学、崇城大学、ルーテル学院大学、熊本高等専門学校と連携協定を締結している。各大学は、市や地域の各団体と連携し、様々な分野の研究や本市でのフィールドワークなど、地域の現状分析や課題解決へ向けた活動を行っている。今後も各大学等と連携した取組を推進することで、地域の活性化につなげることができる。

⑬菊池森林組合及び市内各地域の林業研究グループ

森林環境の保護・保全や間伐材等を活用したエネルギーの導入等に向けて、菊池森林組合や市内各地域の林業研究グループとの連携を強化する。

⑭NPO 法人を含む地域まちづくり団体

地域資源を活用したイベントの開催など、まちづくり団体と連携した取組を推進することで、市民が主役となった住民主体のまちづくりにつなげることができる。

⑮医療機関

菊池養生園や菊池郡市医師会立病院等の医療機関と連携した取組を推進することで、健康ポイント事業における健康データの見える化など、市民の健康増進に向けた支援の充実につながる。

⑯NPO 法人きらり水源村

本市のグリーンツーリズムの拠点である「きくちふるさと水源交流館」を運営し、イデベンチャー等の地域資源を活かした体験型観光を実施している NPO 法人きらり水源村と連携することで、水を中心とした地元住民による体験型観光や商品開発等につなげることができる。

⑰ふるさと体験協議会

地域の特色を活かした農家民泊や農業体験等を行い、地域住民や来訪者との交流を促進することで、市民の生きがいや所得の向上につながるとともに、地域活性化につなげることができる。

⑱土地改良区

土地改良区と連携を強化することで、世界かんがい施設遺産に認定された用水路の地域活性化に向けた活用と農地への安定した水の供給及び用水路の維持管理の両立を行うことができる。

2. 国内の自治体

①国内姉妹・友好都市

本市は、宮崎県の西米良村、岩手県の遠野市、鹿児島県の龍郷町と姉妹・友好都市を締結している。今後も関係自治体との連携を推進することで、市民レベルでの歴史・文化の相互交流による普及展開につなげることができる。

②熊本連携中枢都市圏

本市が加入している熊本連携中枢都市圏での取組の一つとして、令和元年度から2ヵ年で地球温暖化対策に係る地方公共団体実行計画及びエネルギービジョンを共同策定している。本計画では、連携中枢都市圏では全国初の取組みとして、温室効果ガスの排出量を2050年までに実質ゼロを目標とし、令和2年1月に共同宣言を行っている。

今後も環境問題をはじめ、連携した取組を推進することで、広域的な課題解決につなげることができる。

③菊池一族関係自治体(福岡県久留米市、八女市、小郡市、うきは市、大刀洗町)

菊池一族と関係した自治体との連携を図ることで、関係人口の拡大につなげ、歴史・文化をはじめとした他分野の交流を含めて普及展開を図っていくことができる。また、これらの自治体と連携して広域的な観光の推進を図ることができる。

④菊池川流域日本遺産関係自治体(熊本県玉名市、山鹿市、和水町)

菊池川流域日本遺産の関係自治体との連携により、自然、食(グルメ)、歴史・文化等の魅力を発信し、関係人口の増加、連携による観光客の誘致につなげることができる。

3. 海外の主体

①国際友好都市

本市が友好都市を締結している韓国の清州市や金堤市、中国の泗水県と連携を推進することで、ヒト・モノ・コトなどの国際交流を深めることができる。

②第4回アジア・太平洋水サミット in 熊本(2020.10/20-21)参加国との連携

2020年10月に熊本県内での開催が予定されている第4回アジア・太平洋水サミット参加国と水の保全や利活用の推進に向けて情報交換等を行うことで、他国の事例を参考とするための連携体制の構築や、水資源の有効的な活用につなげることができる。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

菊池版 地方創生 SDGs 金融フレームワークの構築

①Step.1 登録・認証制度

地域事業者等の SDGs に取り組む意欲を高め、地域全体での SDGs の推進につなげるために、登録・認証制度を導入する。

地域事業者等の取組については、地域課題の解決や地域貢献の度合いが必ずしも明確ではないため、登録・認証制度を導入することにより、SDGs の推進に向けた取組の見える化につなげる。

②Step.2 支援体制の構築及び金融機関と地域事業者との連携促進

各事業者が創業や事業規模の拡大等を行う際は、金融機関や各種団体、行政からの支援等が必要となり、特に費用面については、投資等が必要となるため、官民一体となった包括的な支援を強化することで、自律的好循環の形成につなげる。

そのため、産学金、NPO 等による「(仮称)菊池市 SDGs 推進協議会」を設置し、金融機関をはじめとした民間企業(団体)等のステークホルダーとの連携を図る。

※改ページ

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

自然の恵みを守り、自然を活かして持続可能な発展を続ける“癒しの里”推進事業

(課題・目標設定)

ゴール 3、ターゲット 3.3

ゴール 4、ターゲット 4.4、4.5

ゴール 5、ターゲット 5.5、5.b

ゴール 6、ターゲット 6.6、6.a、6.b

ゴール 7、ターゲット 7.1

ゴール 8、ターゲット 8.6、8.9

ゴール 9、ターゲット 9.4、9.a

ゴール 11、ターゲット 11.3、11.4

ゴール 12、ターゲット 12.2、12.7

ゴール 13、ターゲット 13.1

ゴール 15、ターゲット 15.1、15.b、15.c

ゴール 17、ターゲット 17.14、17.16、17.17



(取組概要)※150文字

本市の宝である自然素材や歴史・文化を掘り起こし、独自の商品化による固定ファンの拡大により、観光と農業のシナジーを図り経済を活性化させるとともに、自然の恵みを守りつつ活かしながら、暮らしと環境のバランスの取れた穏やかな発展を続け、官民協働で築き上げる自立自走の社会『癒しの里きくち』を構築する。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

豊かな自然を活かした穏やかな発展を支える経済の活性化

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8 8.9	指標: 観光入込客数	
	現在(2019年): 334万人/年	2022年: 398万人/年

1. 歴史や文化を活かした経済の活性化

菊池川流域日本遺産に認定された菊池川流域の米作り(農業)に関する取組を強化することで、米を中心とした農産物のブランド力の向上や販路拡大につなげる。

また、サムライツーリズム(菊池一族を活かしたインバウンド戦略)を推進することで、本市の歴史・文化を全世界に発信し、関係人口の創出・拡大を図る。

2. 豊かな自然を活かした観光の推進

菊池溪谷、竜門ダム、千畳河原、世界かんがい施設遺産、菊池温泉、菊池川流域日本遺産といった豊かな自然を活かした観光を推進する。特に、自然を堪能できるフットパス、農家民泊、サイクリング、ボート・カヌー、アウトドア等の体験型観光などを充実させ、交流人口の拡大を図るとともに、人々が市内に滞留することで、滞在時間の延長につながる「人間のダム」づくりに取り組む。

3. 環境にこだわる農業の推進

「環境王国」に認定され、菊池市独自の栽培基準(菊池基準)による安全で安心な農産物の生産など、環境に配慮した農業を推進するとともに、菊池基準をクリアした農産物をインターネットショップを活用することで、販路拡大へつなげる。


(事業費)

3年間(2020～2022年)総額: 132,369千円

- ・ブランド推進事業 58,023千円
- ・菊池一族プロジェクト事業 25,632千円(地方創生推進交付金申請予定事業)
- ・グリーンツーリズム推進事業 48,006千円
- ・サイクリング推進事業 708千円

②社会面の取組

市民力を活かし、地域の実情にあったまちづくりの推進

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	11	指標: 若手人材育成塾を受講したまちづくりリーダー数	
	11.3	現在(2017年): 13人	2022年: 100人
		指標: 緑化や美化活動を行うボランティアグループ数	
		現在(2016年): 9団体	2022年: 50団体

1. 地域を担う人材の育成

学校教育におけるESDを推進することで、持続可能なまちづくりに向けた人材育成を行う。

また、子どもから大人までの幅広い世代ごとのキーパーソンの育成を行うとともに、歴史や文化等を活かした教育を推進することで、郷土に誇りを持った人材の育成につなげる。



市職員による出前講座(菊池南中学校)

2. ICT等を活用した地域コミュニティの活性化

高齢者が住み慣れた地域で暮らすために、ICTを活用した高齢者の見守りを推進することによって、一人暮らし世帯でも安心の見守り体制の構築に向けて、地域一体となって取り組む。また、高齢者の免許返納に伴い、買い物や通院が不便になる市民の増加が考えられるため、現在の公共交通の体制を見直す必要がある。自動運転やICT技術等の導入を検討することで、子どもから大人までが利用できる持続可能な交通体系を構築する。

さらに、実施している健康ポイント制度にICT等を活用することによって、利用者が簡単に健康状態を確認できる仕組みを構築するとともに、ポイント制度の利用者の増加によって、市民一人一人の健康づくりにつなげる。

タブレット等のICTを活用することで、災害時においても正確で迅速な情報伝達を行い、被害を最小限に抑える体制の整備を行う。

3. 市民協働による“まちづくり”プロジェクトの推進

・かわまちづくりプロジェクト

水辺の景観形成を行うとともに、川の資源の活用や流域のコミュニティとの市民協働によって、川の特性を活かした“かわまちづくり”プロジェクトを推進する。

・もりまちづくりプロジェクト

中心市街地の空き地等を活用した緑地化を市民と協働して行うことで、緑あふれる景観

の形成を行い、まちなか回遊のための癒しの空間づくりを行う“もりまちづくり”プロジェクトを推進する。

・はなまちづくりプロジェクト

公園や沿道の空きスペースに地域一体となって花を植えることで景観形成や地域コミュニティの活性化につなげる“はなまちづくり”プロジェクトを推進する。



(事業費)

3年間(2020～2022年)総額: 515,539千円

- ・まちづくり人財育成事業 6,000千円
- ・森の学校きくち事業 5,508千円
- ・交通コミュニティ対策事業 167,553千円
- ・健康づくり推進事業 36,843千円
- ・防災対策事業 258,021千円
- ・かわまちづくり事業 30,412千円
- ・花と緑のまちづくり事業 11,202千円

③環境面の取組

自然環境の保全・美化と環境負荷の少ない循環型社会の構築

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 15 15.1	指標: 市民参加型清掃活動の参加者数		
	現在(2016年): 723人/年	2022年: 1,000人/年	
 12 12.5	指標: リサイクル率		
	現在(2017年): 8.7%	2022年: 11.1%	

1. 環境保全・環境教育の推進

・自然環境の保全

自然環境の保全に向けて、河川や地下水の水質調査及び適切な生活排水対策を推進することで、環境負荷の軽減につなげる。また、計画的な森林開発や治山・治水事業を推進するなど、環境に配慮した取組を推進する。

・菊池溪谷や世界かんがい施設遺産の保全や活用

阿蘇くじゅう国立公園の中に位置する菊池溪谷については、環境保全を継続して行うとともに、令和2年4月に新たにオープンする菊池溪谷ビジターセンターを活用し、観光の拠

点、環境教育の拠点として様々な取組を行う。

また、令和元年11月に世界かんがい施設遺産に認定された用水群について、農業の源である水環境の保全に継続して取り組む。

・環境教育(ホタル王国きくち)の推進

ホタルの孵化や幼虫の放流等のホタルを通じた環境教育を推進することで、生物の生態系について学ぶだけではなく、生物が育つ環境について学び、環境保全に向けた人材の育成につなげる。

・菊池さくら千年プロジェクトの推進

菊池さくら千年プロジェクトについては、行政だけではなく、NPO等の民間が主体となった植樹活動も含めて、官民一体となって河川堤防や道路沿いに桜の植樹を行っている。今後も日本一の桜の里づくりに向けて、NPOや地域コミュニティと連携した取組を推進する。

2. 温室効果ガス排出量の削減及びエネルギーの有効活用

・温室効果ガス排出削減に向けた取組の推進

現在策定している「熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」(2020年度策定予定)を軸として、圏域の市町村と協調・連携を図りつつ、地球温暖化防止に資する施策を推進し、コベネフィットの獲得とともに、2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指す。

・再生可能エネルギー等の活用促進

豊富な水資源を生かした小水力発電や、豊富な賦存量のある家畜排せつ物等のバイオマスを活用した発電など、再生可能エネルギーの活用を促進し、低炭素社会の実現を目指す。また、生じた電力等のエネルギーを地域内で活用することにより、循環型社会の構築を推進する。

3. 廃棄物削減と再資源化の推進

3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動の推進による廃棄物の削減及び再資源化を図り、循環型社会の形成につなげる。

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額:122,119千円

- ・地下水保全推進事業 1,125千円
- ・地下水対策事業 4,820千円
- ・ごみ処理対策事業 114,908千円
- ・マイバックキャンペーン事業 534千円
- ・再生可能エネルギー利活用事業 732千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

水がつなぐ『癒しの里きくち』創生プロジェクト

(取組概要)※150文字

『癒しの里きくち』の実現に向け、菊池市のアイデンティティである水を最大限に活用し、

- ・水を活かした観光の推進
- ・水と土を育む農業の推進
- ・水環境の保全と活用による人材育成
- ・水資源を活かしたエネルギーの導入
- ・温泉を活用した健康の増進

など、“水”をキーワードとして施策をつなぐ取組を官民一体で実施する。

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額:55,000千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

本市の豊かな水資源を活かした他には無い観光地づくりを推進することで、観光客の増加や本市のファンづくりといった関係人口の拡大につながり、本市の環境保全に向けた取組への協力や参画が促進される。

また、小水力発電や木質バイオマスによるクリーンエネルギーを農業用施設等へ還元することで、循環型社会の形成を目指していく。

農業においても、安全で安心な農産物の生産や販売に向けて、本市独自の栽培基準である「菊池基準」の普及拡大により、畜産等も含めたより広範な環境保全型農業を目指すとともに、水源地の清流を活かしたクレソンなどの新しい特産品づくりにつなげていく。

さらに、子どもから大人までの市民の健康づくりに温泉を活用するとともに、菊池ならではの温泉ヘルスツーリズムを構築する。

上記のような自然環境保護と経済や暮らしの安定を永続的に両立するためには、人材育成が極めて重要であり、“ホテル王国きくち”や“かわまちづくり”プロジェクトなど、水環境の保全や活用を通じた環境教育を推進し、地域コミュニティの強化や郷土愛の醸成につなげていく。

このように、“水”というキーワードで各施策をつなぎ相乗効果を上げるとともに、暮らしと環境の正の循環を創り出していくことが狙いである。

こうした取組が、持続可能な地域社会の形成に着実につながるよう、

- ・市民が自分事として地域課題に向き合い、地域が主役となる仕組み
- ・地域に一定の果実が落ちる仕組み
- ・金融機関をはじめ、地域事業者との連携・サポートが得られる仕組みを組み込むこととした。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境) 経済の好循環によって生まれた資金による環境保全の推進

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 植樹本数(累計)	
現在(2019年): 15,500本	2022年: 19,250本

水資源を活かした観光などの様々な取組を行い、経済の循環によって生み出された資金を植樹等の環境保全に活用することで、環境面への相乗効果が見込まれる。

(環境→経済) 豊かな自然を活かした新たな観光の推進

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: きくちふるさと水源交流館の来館者数	
現在(2019年) 5,600人/年	2022年: 13,000人/年

本市では、NPO 法人きらり水源村により、農業用用水路(井手)を活用し、カヤックで用水路を下るイデベンチャーが実施されており、その利益の一部(自然環境を活かして生み出された資金)は、用水路の維持管理等に充てられている。



イデベンチャー(用水路を活かした体験型観光)

本事業では、菊池溪谷や竜門ダム等において、イデベンチャーのように水資源を活かした新たな取組により、観光客の増加等による経済面への相乗効果が見込まれる。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)起業・創業等による定住人口の増加

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 空き家バンクを活用した市外からの移住者数(累計)	
現在(2018年): 111人	2022年: 191人

水資源を活かした観光や農業等におけるICTを活用した起業・創業や雇用の創出により、移住・定住人口の増加へつながることで、社会面への相乗効果が見込まれる。

(社会→経済)水辺の景観づくりによる交流人口の拡大

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 観光客入込客数	
現在(2019年): 334万人/年	2022年: 398万人/年

地域コミュニティやNPO等が行う河川や溪谷、温泉等の豊富な地域資源を活かした水辺の景観づくりにより、癒しを求める観光客の増加につなげることで、経済面への相乗効果が見込まれる。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)まちづくりプロジェクトによる環境教育・環境保全の推進

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 市民参加型清掃活動の参加者数	
現在(2017年): 723人/年	2022年: 1,000人/年

“かわまちづくり”などの市民参画によるまちづくりプロジェクトを行うことによって、水辺の環境教育や環境保全の取組につながることで、環境面への相乗効果が見込まれる。

(環境→社会)水辺の環境保全によるまちづくり人材の育成

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 環境をよくする方法について勉強したいと思う小学生の割合	
現在(2017年): 80.7%	2022年: 88.0%

ホタルの生育や植樹活動等の環境保全に向けたセミナー等を通じて、本市の豊かな自然を次の時代に引き継ぐための人材を育成し、市民主体のまちづくりにつなげることで、社会面への相乗効果が見込まれる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

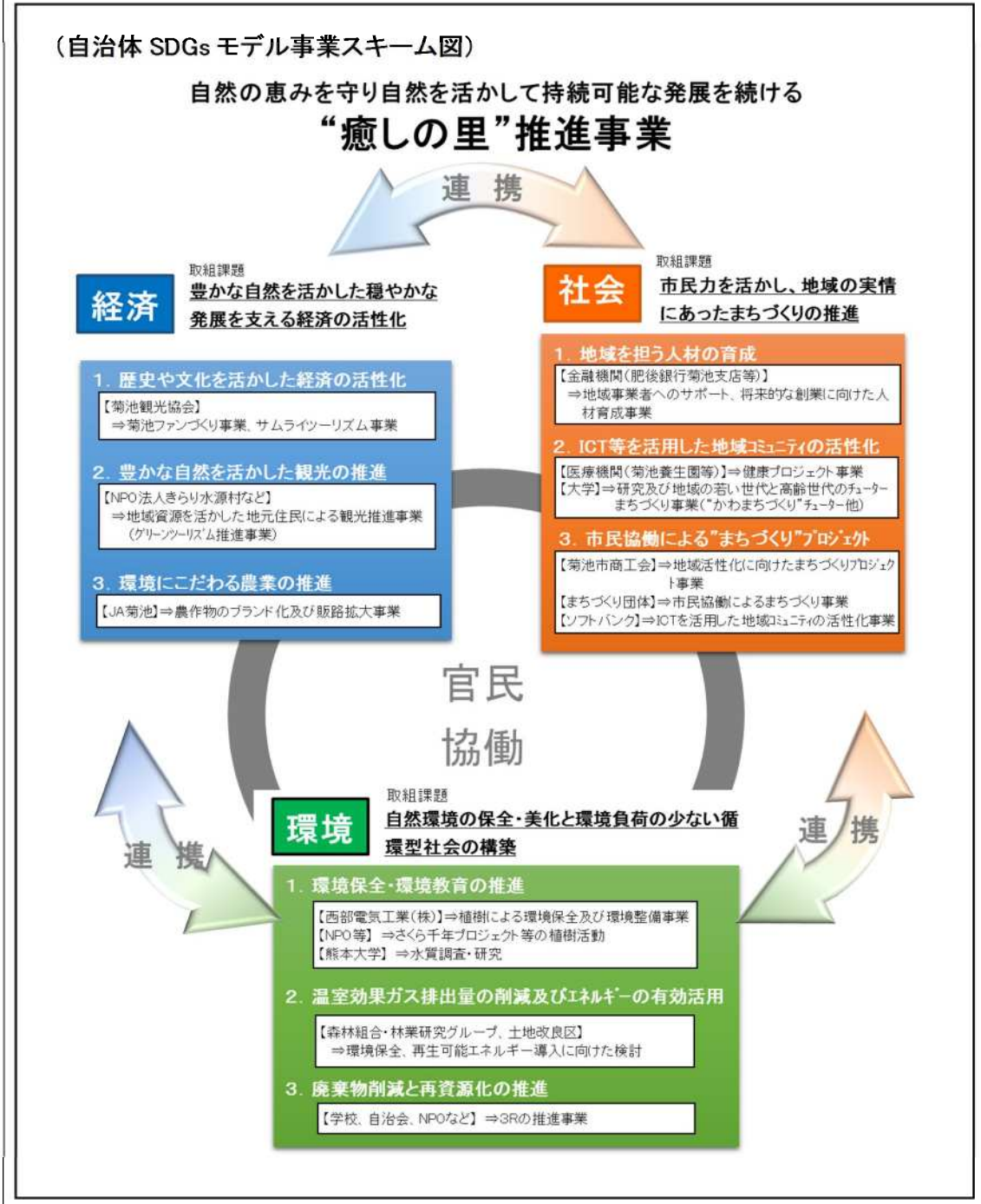
団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
JA 菊池	・米を中心とした農産物のブランド化及び販路拡大
菊池市商工会	・地域活性化に向けたまちづくりプロジェクトの推進
(一社) 菊池観光協会	・観光推進の中核的存在
NPO 法人きらり水源村	・地域資源を活かした観光の推進 (グリーンツーリズムの拠点)
金融機関 (肥後銀行菊池支店他)	・地域事業者へのサポート ・将来的な創業に向けた人材育成
菊池温泉観光旅館組合 七城温泉ドーム	・温泉を活用した健康づくりの推進 (ヘルスツーリズムの拠点)
医療機関 (菊池養生園他)	・健康プロジェクト事業の推進
まちづくり団体 (NPO 法人菊池まちづくり 千年の風他)	・市民協働によるまちづくりの推進
菊池森林組合、市内各地 域の林業研究グループ	・環境保全や再生可能エネルギー導入に向けた検討
土地改良区	・用水路の管理や活用へ向けた検討
西部電気工業(株)	・環境保全及び環境整備
ソフトバンク(株)	・ICT を活用した地域コミュニティの活性化
大学 (熊本大学他)	・研究及び地域の若い世代と高齢世代のチューター ・水質調査 ・まちづくり事業(“かわまちづくり”プロジェクト他) ・人材育成
学校	・各まちづくりプロジェクトへの参画

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

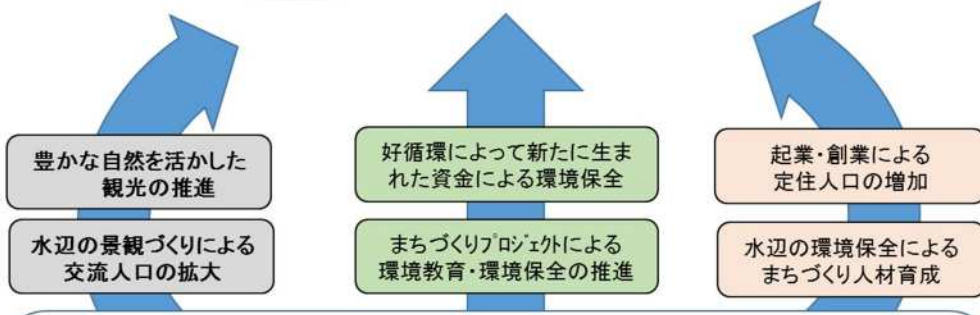
水がつなぐ様々な取組を官民協働で行うことにより、経済・社会・環境の三側面への波及効果を目指す。

取組にあたっては、地域が主役となる仕組み、地域に一定の果実が落ちる仕組み、地域事業者との連携・サポートが得られる仕組みにより、持続可能な地域社会の形成につなげるようにした。



(三側面をつなぐ統合的取組スキーム図)

癒しの里菊池



水がつなぐ「癒しの里」きくち

水を活かした観光の推進

- 竜門ダムを活用した地域活性化プロジェクト
【地元住民と関係機関による連携及び支援】
- ・ 龍門地域活性化推進協議会
- ・ ロンロン館 ・ 菊池観光協会
- ・ 金融機関 ・ 国土交通省
- 世界かんがい施設遺産活用プロジェクト
【地元住民と関係機関による連携及び支援】
- ・ 土地改良区及び水利組合
- ・ NPO 法人きらり水源村
- ・ 金融機関 ・ 菊池観光協会

水環境の保全と活用による人材育成

- 菊池渓谷ビジターセンターを中心とした環境教育プロジェクト
【地元住民と関係機関による連携及び支援】
- ・ 菊池渓谷ビジターセンター
- ・ 大学等の教育研究機関
- ・ 関係省庁

温泉を活用した健康の増進

- 温泉を活用したヘルスツーリズムプロジェクト
- 温育(温泉を通じた健康教育)推進プロジェクト
【地元住民と関係機関による連携及び支援】
- ・ 菊池観光旅館温泉組合
- ・ 七城温泉ドーム ・ 医療機関



水資源を活かしたエネルギーの導入

- 農業用水路を活用した小水力発電及び間伐材を活用した木質バイオマスプロジェクト
【地元住民と関係機関による連携及び支援】
- ・ 森林組合及び林業研究グループ
- ・ 大学等の研究機関
- ・ 金融機関

水と土を育む農業の推進

- 菊池基準の普及拡大による環境保全型農業推進プロジェクト
- 水源地の特性を活かした休耕田活用プロジェクト
【地元住民と関係機関による連携及び支援】
- ・ JA 菊池 ・ 土地改良区
- ・ 大学等の研究機関

(将来的な自走に向けた取組)

(経済) 地域資源を活用した経済の活性化やエネルギーの地産地消を推進することで、地域経済の好循環につながるとともに、補助金等に頼らない自立自走の取組である。

(社会) 人材育成の推進や地域コミュニティの強化を図ることで、行政だけではなく地域一体となって自走することができる取組である。

(環境) 子どもから大人までが地域一体となって環境保護や環境保全に努めることで、本市の豊かな自然を次の世代に引き継ぐための取組である。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2020～2022年)総額: 825,027 千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2020年度	45,785	162,121	42,605	40,000	290,511
2021年度	43,829	166,709	39,757	7,500	262,795
2022年度	42,755	186,709	39,757	7,500	276,721
計	132,369	515,539	122,119	55,000	825,027

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金 (内閣府)	2020～ 2022	25,632	経済の活性化の取組の関係人口の創出に係る部分について活用予定。(申請済み)

(民間投資等)

今後、ステークホルダーを含む地域事業者や金融機関等へ働きかけを行う予定。

※改ページ

(7)スケジュール

	取組名	2020 年度			2021 年度	2022 年度
統合	水がつなぐ「癒しの里きくち」創生プロジェクト	事業計画の策定 (～8月)	事業推進に向けた協議 (～10月)	事業実施及び効果検証 (～3月)	水がつなぐ取組の 継続的な実施及び ステークホルダー構築	水がつなぐ取組の 普及展開及び自走した 取組への推進
経済	豊かな自然を活かした 穏やかな発展を支える 経済の活性化	事業実施に向けた 事前調査 (～9月)	事業者募集 (～11月)	事業実施及び効果検証 (～3月)	経済の活性化に向けた 事業実施及びステーク ホルダー構築	経済の好循環に向けた 官民一体となった取組 の推進
社会	市民力を活かし、地域 の実情にあったまちづく りの推進	事業実施に向けた事前調 査及び出前講座募集 (～9月)	事業者募集及び 人材育成 (～11月)	事業実施及び効果検証 及び人材育成 (～3月)	市民力を活かした地域 づくりの推進及びステ ークホルダー構築	自走した取組へ向けた 官民一体となった取組 の推進
環境	水環境の保全・美化と 環境負荷の少ない循環 型社会の構築	事業実施に向けた事前調 査及び人材育成の検討 (～9月)	事業者募集及び 環境教育 (～11月)	事業実施及び効果検証 環境教育 (～3月)	環境負荷の軽減・循環型 社会に向けた及びステ ークホルダー構築	循環型社会（地域循環共 生圏）に向けた官民一体と なった取組の推進

2020年度SDGs 未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル:「癒しの里きくち」の推進によって、豊かな暮らしができるまちの実現へ 提案者名: 熊本県菊池市

全体計画の概要: 自然の恵みを大切に、自然を活かして持続可能な発展を続けていく安心・安全の「癒しの里きくち」の実現に向けて、地域一体となって取り組んでいく。

1. 未来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿
	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年(合併)の人口: 51,862人 ⇒ 平成27年の人口: 48,167人 豊富な自然環境を活かした観光や畜産を主力とした農業(農業産出額全国16位) 菊池一族をはじめとした歴史や文化 	地域経済が安定し、市民が快適で安心な暮らしを営むことができるように、自然の恵みを守り、自然を活かして穏やかな発展を続け、安心・安全の「癒しの里きくち」の実現を目指す。
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	【経済】 ゴールNo.8/ターゲット8.9 ゴールNo.9/ターゲット9.4、9.b 【社会】 ゴールNo.3/ターゲット3.c、ゴールNo.4/ターゲット4.7、ゴールNo.11/ターゲット11.5 ゴールNo.13/ターゲット13.1 【環境】 ゴールNo.6/ターゲット6.5、ゴールNo.12/ターゲット12.5 ゴールNo.15/ターゲット15.1、15.b



2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	1-①豊かな自然と歴史・文化を守り伝える観光の推進 1-②安全・安心な農産物の生産や販売促進 2-①市民協働とコミュニティ活動の推進 2-②健康で共に助け合い支えあう社会の実現 3-①自然環境の保全と循環型社会の構築	(域内) 広報活動や普及啓発セミナー 菊池市生涯学習センターを拠点とした発信 (域外) 本市が加入している3プラットフォームの加入自治体や企業への発信 (海外) アジア・太平洋水サミット参加国への発信	(他の地域への普及展開性) 同規模自治体や同じ問題を抱える自治体に対して課題解決へ向けた取組となりうる (自治体SDGsモデル事業の普及展開策) ステークホルダーとの連携や情報発信

3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	昨年度策定した環境基本計画には既に反映している。総合戦略等の今年度策定する9計画については、SDGsのどのゴール達成を目的としているかを明記しており、2020年3月までに策定する。	①SDGs推進本部: SDGs推進方針の決定、各部局における取組の進捗管理や相互連携 ②庁内調整機関: 横断的プロジェクトの推進 ③ワーキンググループ: 取組検討及び啓発	官民一体となった取組を推進するため、市民主体のまちづくり団体やNPO等との連携を重視する。これに加えて、地域事業者、菊池一族や菊池川流域日本遺産をはじめとした関係自治体、アジア・太平洋水サミット参加国等との連携を推進する。
	自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	菊池版 地方創生SDGs金融フレームワークの構築 (Step.1 登録・認証制度) 地域事業者等のSDGsに取り組む意欲を高め、地域全体でのSDGsの推進につなげるために、登録・認証制度を導入する。地域事業者等の取組については、地域課題の解決や地域貢献の度合いが必ずしも明確ではないため、登録・認証制度を導入することにより、SDGsの推進に向けた取組の見える化につなげる。 (Step.2 支援体制の構築及び金融機関と地域事業者との連携促進) 各事業者が創業や事業規模の拡大等を行う際に、官民一体となった包括的な支援を強化することで、自立的好循環の形成につなげる。そのため、産学金、NPO等による「(仮称)菊池市SDGs推進協議会」を設置し、金融機関をはじめとした民間企業(団体)等のステークホルダーとの連携を図る。	

事業名：自然の恵みを守り、自然を活かして持続可能な発展を続ける“癒しの里”推進事業 | 提案者名：熊本県菊池市

取組内容の概要：本市の宝である自然素材や歴史・文化を掘り起こし、独自の商品化による固定ファンの拡大により、観光と農業のシナジーを図り経済を活性化させるとともに、自然の恵みを守りつつ活かしながら、暮らしと環境のバランスの取れた穏やかな発展を続け、官民協働で築き上げる自立自走の社会『癒しの里きくち』を構築する。

